

## 結婚に関わる意識と女性の社会経済的地位 ——計量分析を通して——

永瀬 圭

近年の日本における女性の社会経済的地位の変化は、人々の結婚に関わる一連の意識にどのような影響をもたらしたのであるだろうか。本論文の目的は、全国調査の個票データを用いた計量分析を通して、この問題を検討することにある。

戦後、日本社会は高度成長に伴い、自営業者を中心とする社会からサラリーマンを中心とする社会に大きく転換した(落合恵美子 2004)。結婚や家族形成に関するライフコースが標準化し、男性は学校を卒業後すぐに就職して定年まで働き続け、女性は学校を卒業後、数年間の就労を経て結婚や出産を機に家庭に入るといった性別分業体制が確立した(宮本みち子 2006)。この時期には、卒業後も就職せず、結婚するまで家庭にとどまる「家事手伝い」と称される未婚女性も一定の割合で存在しており(新谷康浩 2006)、強固な性別分業を背景に、彼女たちの存在は正当化されていた。

しかし、現在、家事手伝いは依然として存在しているものの(前田正子 2017)、女性も就職して自立するのが当たり前となった社会的趨勢の中で、社会の死角に影を潜め、実態すら掴みにくい存在と化してしまった。時代の推移、社会状況の変化は、かつての一般的な結婚や家族形成のあり方に大きな変容をもたらしたのである。現在の日本において重大な社会問題となっている未婚化、少子化、単身世帯の増加は、そうした大きな変容を最も顕著に可視化したものと言えるだろう。

こうした結婚や家族形成のあり方に大きな変化をもたらした社会的要因として、男性の経済力が低下してきたこと、そして、程度の差こそあれ、女性が社会経済的地位を持ち始めたこと、の二つを挙げることができる。男性の経済力の低下が結婚にもたらす影響については、今まで多くの議論が尽くされてきた。いまだに家計を支えるのは男性の役割であるとする意識が根強いと、稼得責任を果たせない経済力の低い男性は結婚が難しく、こうした性役割規範によって生じた諦念から、彼ら自身も結婚に対して消極的になっているとの見方が大勢を占めている。

一方、女性の社会経済的地位が結婚にもたらす影響については、時代とともに違いが認められる。多くの男性が家族を扶養するのに十分な収入を得、また将来にわたって安定した経済的基盤が想定できた時代には、配偶者選択の際に、女性の社会経済的地位は大きな問題にはならなかった。しかし、女性の社会進出が進んで経済的自立が謳われる時代になると、女性の社会経済的地位と結婚との関連は一部のキャリア女性の問題として語られることが多くなり、そこでは学歴や収

入の高い女性の未婚化傾向が指摘されていた。さらに、時代が移り、多くの女性は何らかの形で職に就き、収入を得るようになった今日では、女性の社会経済的地位と結婚との関係は、今までにない大きな広がりと重要性を持つテーマになってきた。本論文は、今日の日本社会において、女性の社会経済的地位が結婚にどう関わっているのかを明らかにするものである。

本論文における方法論上の独自性は、結婚の実態ではなく人々の意識に焦点を当てた点にある。これまで、結婚行動に関しては、結婚のタイミングや夫婦間の属性の関連といった実態の分析が大半であり、結婚意欲や配偶者選好といった意識のありようを取り上げているものはそれほど多くなかった。しかし、結婚意欲や配偶者選好は、結婚についての人々の考え方をより強く反映したものとと言える。したがって、一連の結婚行動のメカニズムを解明するには、結婚についての意識がどのような要因によって規定されているのかを明らかにする必要がある。こうした観点から、本論文は、結婚意欲や配偶者選好といった人々の意識の面に着目している。また、配偶者選択の要因の研究は、選択に至る過程にのみ注目するのではなく、選択の結果がその後の結婚の満足度や安定性にどのような影響を及ぼすのかという視点も含まなければならない。そこで、本論文では、結婚行動における意識の役割を包括的に捉えるために、配偶者選好や結婚意欲という結婚前の意識だけではなく、夫婦関係満足度という結婚後の意識をも分析対象に加え、結婚に関わる一連の意識様態について論じている。

本論文は、序章と終章を含め、8つの章から構成されている。まず、序章では、論文の目的、意識に焦点を当てる理由、扱う意識の範囲、扱う時代、分析に用いる調査データの選択理由について示している。

次に、第1、2章では、国内外の結婚行動に関する既存研究を、(1)未婚化・晩婚化、(2)配偶者選択、(3)結婚生活の安定性、に関するものに分けて整理し、各々のテーマにおいて、女性の社会経済的地位の影響がどのように論じられてきたかを確認している。まず、第1章では、欧米の研究を取り上げている。女性の社会進出や経済状況の悪化などが人々の性役割意識に変化をもたらし、女性の社会経済的地位が結婚に対してプラスに作用するようになったとする主張が多く、未婚化・晩婚化や配偶者選択の研究は、調査データを用いてこうした傾向を実証していることを指摘した。一方、結婚生活への影響については、一致した見解は見られないものの、少なくとも、妻の収入が結婚生活の安定性や夫側の意識に対してプラスに働くことは確認されず、この理由を夫婦間のパワーバランス、従来の性役割規範の逸脱から生じるストレスや葛藤といった観点から解釈していることを指摘した。続く第2章では、日本の研究に目を向け、女性の社会進出や経済状況の悪化など、欧米と同様の状況に見舞われた日本において人々の結婚行動がどう変化したのかを、先行する欧米の理論を手掛かりに、同様の見地から検証し

てきたことを指摘した。その上で、既存研究になお残された課題を次の3点に集約している。(1)実際の結婚行動に影響するとされる結婚意欲について、男性だけでなく女性の場合も、就業形態や収入によって違いが見られるにもかかわらず、その点について十分に検証されてこなかった。(2)配偶者選択の要因を解明するには、未婚者の配偶者選好自体の分析が有効であるが、既婚夫婦の属性の組み合わせの分析を通して類推するにとどまっている。(3)離婚が急増している現在、離婚の要因になるとされる夫婦関係の満足度が、何によって影響を受けるのかを解明することは重要であり、全国規模の調査データを用いた分析が必要である。以上で指摘した3点はそれぞれ、結婚意欲、配偶者選好、夫婦関係満足度という意識項目における課題である。

続く第3～6章では、これらの課題を本論文のテーマである女性の社会経済的地位との関連から、全国調査の個票データを用いた計量分析によって検証している。

まず、第3章では、女性の結婚意欲を取り上げ、2007～2012年にかけての「東大社研・若年パネル調査」を用いて分析を行った。既存研究の多くは、クロスセクションデータによる分析のため、社会経済的地位の異なる個人間で結婚意欲の強さにどのような違いが見られるのかの検証を通して、社会経済的地位と結婚意欲の関連性の有無やその方向性までしか明らかにできず、両者の因果関係についての明確な判断を下すことができていなかった。こうした課題を踏まえ、女性の経済的地位(就業形態、収入)と結婚意欲の連動性を正確に把握することを目的として、カテゴリカル変数の変化の方向や変化しない場合の状態の違いを区別する一階差分モデルに沿った分析を行っている。その結果、(1)就業形態の変化によって結婚意欲に変化が生じるとは言えないこと、(2)収入が増加すると結婚意欲が強まる傾向があり、また、就業時間や交際相手の有無に関係なく、収入自体が結婚意欲に対してプラスに作用する要素であること、を示した。従来は、稼ぎ手役割を求められる男性側においてのみ、結婚行動や結婚意欲に関して経済的地位が取り上げられることが多かったが、この分析結果を見ると、女性側においても、経済的要因が結婚意欲を規定する要素として重要性を増しつつあると考えられる。

次に、第4、5章では、配偶者選好について、2010年と2014年の「結婚・出産に関する調査」を用いて、重回帰分析および順序ロジスティック回帰分析を行った。まず、第4章では、女性側の選好に焦点を当てている。既存研究は、女性は男性に経済力を求めるという全体的な傾向しか指摘しておらず、女性自身の収入の相違によって、相手に求める収入に違いが見られるかどうかという点については、十分に検証していない。また、学歴や職業についても、女性側が重視する傾向があるとはされているが、女性自身の社会経済的地位との関連などの踏み込んだ分析はなされていない。そこで、社会経済的地位の中でも学歴、職業、収入

の三項目を取り上げ、女性自身の社会経済的地位によってそれらの選好に違いが見られるのかどうかを検証した。その結果、(1)収入の高い女性の方が相手に求める収入が高いこと、(2)学歴の高い女性の方が相手の学歴を重視すること、を明らかにした。この分析結果は、結婚による経済的サポートをより必要としている学歴や収入の低い女性の方が、配偶者の社会経済的地位に対するこだわりが弱いことを示している。続く第5章では、既存研究であまり取り上げられることのなかった男性側の選好に焦点を当て、現在の結婚市場において、女性の社会経済的地位がどのような属性の未婚男性にとって重要性を持つのかを検証している。その結果、(1)収入の高い男性の方が相手に求める収入が高いこと、(2)学歴の高い男性の方が相手の学歴を重視すること、を示した。この分析結果は、日本でも社会経済状況の変化に伴い、配偶者選択の際に女性の社会経済的地位が重要性を持ちつつある事実を明示している。

以上のように、第5章までは結婚意欲と配偶者選好という結婚前の意識に焦点を当て、女性の社会経済的地位は女性自身の結婚意欲や配偶者選好といった結婚に関わる意識にどのような影響を及ぼすのか、また、現在の結婚市場においてどのような価値を持つのかについて検証してきた。

これに対し、第6章では夫婦関係満足度という結婚後の意識に焦点を当て、1999年、2004年、2009年の「家族についての全国調査」を用いて、順序ロジスティック回帰分析を行っている。なかでも、夫婦間のパワーバランスの一因とされる社会経済的地位のバランスに注目し、夫婦の社会経済的地位(学歴、収入)の組み合わせは夫婦各々の夫婦関係満足度とどのように関連するのか、両者の関連の程度は時代とともに変化しているのかを解明している。また、第3～5章で得られた知見を踏まえ、配偶者の社会経済的地位への選好が結婚後の夫婦関係に対する評価にどうつながっているのかも検討した。その結果、次のような知見が得られた。まず、1999～2009年にかけて、学歴の組み合わせは、夫婦いずれの夫婦関係満足度とも関連しないことが明らかになった。これは、情緒的サポートの変数を分析に加えた上で確認された傾向なので、情緒的サポートの多寡に関係なく、こうした傾向が見られたことになる。女性の高学歴化が進み、妻の学歴が夫の学歴を上回ることが珍しくなくなったことが一因ではないかと考えられる。次に、1999～2009年にかけては、収入の組み合わせも、夫婦いずれの夫婦関係満足度とも関連しないことが明らかになった。第6章で取り上げた1999～2009年は、男性の経済力が低下した時期に相当するので、妻に収入がある方が、また、収入が高い方が、リストラなどのリスクへの備えや生活水準の維持向上のためには良いはずであるが、実際にはそうした傾向は見られない。第6章の男性の分析結果と第5章の男性側の配偶者選好の分析結果を併せて考えると、配偶者の収入に関する男性の結婚前の意識は必ずしも結婚後も持続するとは限らないことがわかる。また、女性に関しては、自身の相対収入だけではなく、家計に大きく

影響する夫の収入も夫婦関係満足度とは関連せず、夫の家事分担の割合や情緒的サポートといった非経済的要素が満足度とプラスに関連していた。女性の場合、夫が稼ぎ手役割をしっかりと果たしていることよりも、夫が家庭生活に深く関わっていることの方が、夫婦関係を評価する上で重要性を持っているのである。

最後に、終章では先立つ章の分析で得られた知見を踏まえ、女性の社会経済的地位が現在の結婚市場や結婚後の夫婦関係においてどのような価値を持つのかについて、考察を加えている。

女性が社会経済的地位を持てなかった時代には、結婚はまさに女性にとって生きるための手段であったが(大橋照枝 1993)、その後、高学歴化や就業率の上昇など、女性をめぐる社会経済状況は大きく変化し、1990年代初頭には、未婚女性の多くが正社員として働き、自活できるだけの収入を得るまでになった(橋本健二 2007)。女性の社会経済的地位は、女性の結婚以外の選択を可能にしたのである(大橋照枝 1993)。

一方、欧米と同様に、日本でも稼ぎ手役割を十分に果たせる男性が減少する中、そうした現実に対応するような形で、男性は女性側にも稼得役割を担うことを求めるようになってきた。しかし、こうした男性側の要請に応えられるのは、一部のキャリア女性に限られており、実際の社会に認められた新たな現象は、経済力の低い女性の増加であった。この現象は若年女性の貧困化として問題化され、その社会的要因として、若年女性の非正規雇用化と有配偶率の低下の二つが挙げられている(江原由美子 2015)。未婚化と離婚の増加によって夫に扶養されない独身女性が増加し、その多くがパート労働に従事している。その結果、若年の未婚女性と離死別女性が貧困に直面する状況が生じたとされる。未婚女性に関しては、本論文の知見を踏まえると、収入が低いと男性側の配偶者選択の基準を満たせず、結婚意欲も持てない結果、結婚から遠ざかってしまうというように、非正規雇用化と有配偶率の低下という二つの要因が相互に関連しながら、貧困化を加速させる可能性が見えてくる。

以上で見てきたように、雇用環境の悪化などにより、男性の稼得能力が低下したことで、生活水準を維持するための手段として、女性の経済力に注目が集まってきた。このことが、女性の結婚意欲(第3章)や配偶者選好(第4、5章)といった結婚前の意識にも反映されるようになり、女性の社会経済的地位が、人々が結婚を考える際の条件のひとつになってきた。しかし、結婚後の意識となると、妻の相対収入が夫の夫婦関係満足度にプラスに関連する傾向は確認されず(第6章)、共働き社会において、結婚後の意識に反映されるまでには至っていない。

本論文は、女性の社会経済的地位に視点を定めた上で、それが結婚に関わる一連の意識に対してどのような影響を持つのかを検証し、その結果、同じ時代背景においても、女性の社会経済的地位の影響が、結婚前の意識と結婚後の意識とでは異なる可能性を見出した。